

# 令和2年度 財務概要

## 資金収支計算書

資金収支計算書は、教育・研究その他諸活動に対応するすべての現金・預金の収支のてん末を明らかにしたものです。

収入の部において学生生徒等納付金収入は占める割合が最も大きい科目です。高校以下で在籍者数が減少するものの、四日市看護医療大学において新学科を増設したことや四日市大学の入学者数が増えたことによって前年度対比29百万円増の2,864百万円となりました。うち大学部門は1,718百万円、高校以下部門は1,146百万円です。手数料収入は、大半が入学検定料で、74百万円のうち64百万円を占めます。ほかにはセンター試験実施手数料収入600百万円などがあります。補助金収入は、学生生徒等納付金収入に次いで多い収入科目です。大学の就学支援金制度の開始と幼稚園の保育料無償化に伴い前年度対比26百万円増の1,064百万円となりました。内訳は、大学部門が222百万円、高校以下部門が842百万円です。付随事業・収益事業収入は正課以外の活動に関する収入で、補助活動収入、受託事業収入、収益事業収入の3つに分かれます。今年度より大学のコミュニティカレッジを閉鎖したことや小学校アフタースクール（英語教室）を外部委託したことなどの影響で19百万円減少しています。雑収入は176百万円と多額を計上していますが、そのうち149百万円は退職金財団等からの交付金収入で退職金やみなし退職者分の引当資産への繰入に対応するものです。そのほかには教室や体育館などの施設の外部への貸し出し料や高校以下のスクールバス利用料収入など27百万円も含まれます。借入金収入は、借入期間1年以内の短期借入金で前年度と同額の500百万円です。

以上の科目に前受金収入491百万円、その他収入393百万円、資金収入調整勘定△669百万円、前年度繰越支払資金1,544百万円を加算した収入の部の合計は6,470百万円となりました。支出の部において占める割合が最も大きい科目は人件費支出です。今年度より新学科を設置したことによって四日市看護医療大学の人件費が増加したものの、全体の退職者が前年度よりも少なかったことから前年度対比39百万円減の2,816百万円となりました。うち大学部門は1,308百万円、高校以下部門は1,508百万円です。教育研究経費支出は、教育・研究活動に係るすべて経費が計上されます。主な支出科目は奨学費226百万円、修繕費145百万円、光熱水費77百万円、消耗品費50百万円などで合計754百万円です。今年度は四日市大学のスポーツ奨学生削減等による奨学費減や新型コロナウイルスの影響による旅費交通費減などによって前年度比27百万円の減少となりました。管理経費支出は、法人運営や庶務・会計など管理部門業務、学生・生徒募集、広報活動に係る経費で、主な支出科目は宣伝費53百万円、修繕費37百万円、印刷費27百万円などで合計265百万円です。管理経費も前年度比11百万円減少しました。借入金等返済支出は、借入期間1年以内の短期借入金の返済で前年度と同額の500百万円です。施設関係支出は四日市大学の女子トイレ改修工事と高校・中高の正門ゲート更新工事に伴うもので合計20百万円、設備関係支出は各校で購入した教育研究用機器備品123百万円、管理用機器備品10百万円、図書10百万円などで合計144百万円です。

資産運用支出は退職給与引当資産への繰入額33百万円と減価償却引当資産への繰入額32百万円で合計65百万円です。退職給与引当資産は三重県私学振興会からのみなし退職交付金を一時的に繰入れて管理するもので、減価償却引当資産はコンピュータ機器更新などに備えて一定額を繰入れて管理するものです。

以上の科目に前期末未払金支払や預り金支払などのその他支出181百万円、資金支出調整勘定△97百万円、翌年度繰越支払資金1,819百万円を加算し、支出の部の合計は6,470百万円となりました。

## 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育活動事業・教育活動外事業・特別の3つの事業ごとに収支の均衡状態を明らかにして学校法人の財務状況を把握するものです。

教育活動収支においては、収入合計が43百万円減少したものの退職金関係支出の大幅減など支出合計が58百万円減少したことによって、収支差額は前年度より15百万円増加し△11百万円となりました。

また、教育活動外収支は収支差額がほぼ均衡しており、特別収支の収支差額は現物寄付の増加等によって5百万円となりました。

以上3つの収支を合算した基本金組入前の当年度収支差額は、前年度より1百万円減の△7百万円となり、さらに基本金組入後の当年度収支差額は、前年度に四日市看護医療大学の教室改修工事に伴う多額の基本金組入があったことにより、前年度比251百万円増の△25百万円となりました。

## 貸借対照表

貸借対照表は、資産とその資金調達源である負債や資本を対照表で表すことによって、当該年度末時点の財政の状態を明らかにするものです。

資産の部においては、流動資産が195百万円増加する一方、減価償却によって固定資産が前年度比228百万円減少しており、資産の部合計では前年度比21百万円減の12,983百万円となりました。

負債の部では退職引当金が減少したことなどによって前年度比15百万円減の1,470百万円となり、純資産の部では基本金組入が19百万円増加する一方、翌年度繰越収支差額が25百万円減の△7,615百万円となりました。以上の合計で負債及び純資産の部の合計は前年度比21百万円減の12,983百万円となりました。